

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嵯峨 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 辰男

TEL 03-5745-1212

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	109,191	△13.6	△1,989	—	△2,561	—	△4,469	—
20年3月期	126,373	△2.0	1,652	△38.1	900	△50.1	2,073	△76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	△64.63	—	—	△3.2	△1.8
20年3月期	38.46	16.38	—	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △38百万円 20年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	73,625	6,455	8.7	△37.73
20年3月期	85,220	14,657	17.0	36.53

(参考) 自己資本 21年3月期 6,390百万円 20年3月期 14,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,422	△982	1,416	4,734
20年3月期	6,178	140	△11,867	5,802

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,000	△12.3	△1,200	—	△1,700	—	△1,800	—	△26.03
通期	105,000	△3.8	1,600	—	900	—	400	—	5.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 69,208,654株 20年3月期 69,208,654株

② 期末自己株式数 21年3月期 50,132株 20年3月期 41,914株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,810	△14.4	△1,098	—	△1,462	—	△2,752	—
20年3月期	75,749	△6.0	1,357	5.3	961	15.5	3,217	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△39.80	—
20年3月期	59.70	25.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,841	7,796	14.8	△17.41
20年3月期	58,264	13,626	23.4	23.51

(参考) 自己資本 21年3月期 7,796百万円 20年3月期 13,626百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,000	△6.4	△450	—	△700	—	△700	—	△10.13
通期	66,500	2.6	1,300	—	800	—	650	—	9.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や株価下落に加え、原油等原材料価格の乱高下や急激な為替変動などにより、今までにない厳しい景気後退局面となっております。

一方、アルミ建材業界におきましては、一昨年6月に施行された改正建築基準法に伴う混乱の影響が予想以上に尾を引き、大幅に減少した建築着工戸数の回復にも力強さが見られず、不動産市場の低迷やマンション市場の不振が顕著になりました。その上、世界的な金融危機の影響で設備投資の抑制や個人消費の落ち込みなどにより建築市場は更に縮小し、我々を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは、利益確保に重点を置いた経営に取り組む一方、設備投資や経費の抑制、人件費等固定費の削減などあらゆる施策を行ってまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く市場環境は想定を超えて悪化し、建築着工戸数が低迷したうえ、着工遅れや計画の中止が発生し、当期受注、当期売上が激減したことによる売上高の減少と、大幅な物量減が生産コスト高を招き、売上、利益ともに当初計画を大きく下回りました。また、当社はゼネコンとの直接取引を主体に営業活動を行っていますが、期初から相次いだ取引先の倒産による不良債権の発生も収益減少の大きな要因となりました。

この結果、連結売上高は1,091億9千1百万円（前期比13.6%減）となり、連結営業損失は19億8千9百万円（前期比36億4千1百万円減）、連結経常損失は25億6千1百万円（前期比34億6千2百万円減）となりました。また、連結当期純損失は44億6千9百万円（前期比65億4千2百万円減）となり、誠に不本意な結果となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円、％）

事業別	売上高（前期比増減率）		営業利益（前期比増減額）	
ビル建材事業	66,842	(△12.5)	133	(△2,679)
住宅建材事業	11,991	(△10.7)	15	(339)
形材外販事業	22,826	(△17.4)	△769	(△525)
その他事業	7,531	(△15.3)	289	(△365)

〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業においては、市場環境の悪化に伴い受注競争が激化し、当期受注、当期売上が激減するなど売上高は大幅に減少しました。また、取引先の倒産が相次ぎ、収益減少の大きな要因になりましたが、利益確保に重点を置き懸命な営業努力を重ねた結果、営業黒字を確保いたしました。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業においては、ハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりました。景気後退による新設住宅着工戸数減少の影響を大きく受け、売上高は減少しましたが、利益確保の営業に徹し、営業黒字を確保いたしました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、高収益のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注先である家電・IT・半導体・自動車業界などの不振により受注が激減し、大幅な売上減少となりました。この大幅な物量減が生産コスト高を招き収益を大きく圧迫し、営業損失の止むなきにいたりました。

〔その他事業〕

その他事業には、環境事業・産業廃棄物処理業・運送業等ありますが、景気後退の影響を受けて売上高は大幅に減少したものの、営業黒字は確保いたしました。

③ 次期の見通し

内外の諸情勢からみて、当社グループを取り巻く経営環境は、建築市場の縮小傾向が顕著になるなど今後も非常に厳しい状況が続くと予想されます。当社グループは、主力事業であるビル建材事業を中心に引き続き利益確保に重点を置いた経営に取り組む一方、更なる合理化・総コストの削減を図ってまいります。また、世界共通の重要課題の一つである地球温暖化対策の有効手段としてCO₂削減に効果の高い複層ガラス入りアルミサッシへの改修などリニューアル市場の開拓にも力を注いでいます。形材外販事業については、世界的な景気後退の影響を大きく受け、受注先の生産調整など厳しい状況にありますが、新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品に注力し、第二のコア事業にすべく努めております。

また、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を推進していくなかで、事業構造の見直し、グループの再編等を行い、事業収益力の向上を目指しております。1年目、2年目と順調に推移しておりましたが、計画3年目の当期は世界的な金融・経済危機のなかで、当社グループを取り巻く市場環境は急激に悪化し、売上高の大幅な減少、それに伴うコストアップなどで、当初計画を大幅に下回りました。

このように事業環境が厳しさを増すなか、中期経営4ヵ年計画の課題である安定的な収益基盤と強固な財務体質を確立するため、平成21年3月30日、文化シャッター株式会社と「資本および業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。本資本提携に関しましては、資本金面での強固な関係を構築するため、文化シャッター株式会社が株式会社りそな銀行の保有する当社第2種優先株式1,500千株を譲り受け、4月1日付けで普通株式に転換したもので、これにより、文化シャッター株式会社は当社の筆頭株主となり、当社は持分法適用会社となりました。両社は、アルミ・スチールの素材バリエーションや互いに蓄積してきた固有技術を活用し合い、共に総合建材グループとして協業関係を構築してまいります。両社とも取扱う商材に重複する分野は少なく、主要顧客も同じ分野が多いながら受注活動で競合することはありません。このような利点を活かし、共同で商品開発するなどして新たな市場の創出を目指しています。今後は、本業務提携による事業シナジーを早期に実現し、業績の拡大に寄与するようグループ全社を挙げて推進してまいります。

なお、平成22年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成22年3月期予想 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 金額（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率(%)
売上高	105,000	109,191	△4,191	△3.8
営業利益	1,600	△1,989	3,589	—
経常利益	900	△2,561	3,461	—
当期純利益	400	△4,469	4,869	—

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ115億9千5百万円減少し、736億2千5百万円となりました。主な減少は、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少42億7千4百万円及び仕掛品の減少20億6百万円です。また、本社工場売却代金の最終入金等により、その他流動資産が9億8千4百万円減少し、取引先の倒産等により流動資産と投資その他の資産の貸倒引当金が10億1千万円増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億9千3百万円減少し、671億6千9百万円となりました。主な減少は、売上の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少41億9千2百万円、前受金の減少17億1千2百万円であります。また、大阪工場一部売却に伴う未払金の減少等によりその他流動負債が15億7千4百万円減少しました。借入金につきましては、自己株式の取得等で41億7千2百万円の増加となりました。なお、有利子負債の期末残高は334億1千5百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ82億1百万円減少し、64億5千5百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得及び消却30億円と当期純損失44億6千9百万円であります。

前連結会計年度末利益剰余金110億3千1百万円は、当連結会計年度末利益剰余金35億9百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.0%から8.7%に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ10億6千8百万円減少し、当連結会計年度末残高は47億3千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14億2千2百万円（前年同期比76億1百万円減）となりました。これは主に前受金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億8千2百万円（前年同期比11億2千3百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億1千6百万円（前年同期118億6千7百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加等により得られた資金を原資として自己株式の取得をしたためであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少が同程度となり、現金及び現金同等物の期末残高は概ね当期並みと予想しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	3.3	11.8	17.0	8.7
時価ベースの自己資本比率（％）	9.5	6.4	6.6	3.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.0	8.3	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.4	4.2	6.2	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。よって新株予約権付社債は無利子のため対象からはずしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社は、継続的な利益を確保することに努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

しかしながら、当期の業績は、世界同時不況ともいわれる未曾有の経営環境のなか、当期純損失を計上し、誠に不本意な結果となりました。また、優先株の処理など財務上の重要な課題も抱えておりますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」からの重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略（目標とする経営指標）

当社は、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を下記の通り策定しております。

「中期経営4ヵ年計画」の骨子

① 健全な財務体質の確立

- a. 借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。
- b. 株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。

② 事業構造の変革

- a. 安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。

③ 経営管理体制の変革

- a. グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。
- b. 損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。

なお、安定的な収益基盤と強固な財務体質を確立するため、文化シヤッター株式会社との「資本および業務提携に関する基本合意書」を平成21年3月30日に締結いたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、一段と強固な経営基盤の構築を目指しております。

主力のビル建材事業に加え、非サッシ事業（形材外販事業・環境事業・新規事業）やリニューアル事業への取り組みを強化し、サッシ中心の事業構成からの脱却を図り、建築業界の景気に左右されにくい事業構造の構築を目指し、売上増強・収益向上に努力しております。

更に、中期経営4ヵ年計画の課題である安定的な収益基盤と強固な財務体質を確立するため、平成21年3月30日、文化シヤッター株式会社と「資本および業務提携に関する基本合意書」を締結いたしました。本提携による事業シナジーの早期実現に向けてグループ全社を挙げて取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,448	※2 5,663
受取手形及び売掛金	※2 25,711	※2 21,436
たな卸資産	※2 17,185	—
商品及び製品	—	1,172
仕掛品	—	9,017
原材料及び貯蔵品	—	4,323
販売用不動産	—	※2 241
繰延税金資産	131	—
その他	3,170	2,186
貸倒引当金	△755	△1,284
流動資産合計	51,892	42,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,955	35,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,800	△26,621
建物及び構築物（純額）	※2 10,155	※2 9,248
機械装置及び運搬具	45,592	45,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,606	△41,943
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,986	※2 3,371
土地	※2, ※3 13,419	※2, ※3 13,272
リース資産	—	86
減価償却累計額	—	△10
リース資産（純額）	—	76
その他	14,965	15,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,764	△14,292
その他（純額）	※2 1,201	※2 976
有形固定資産合計	28,763	26,945
無形固定資産		
その他	※2 343	※2 141
無形固定資産合計	343	141
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,101	※1, ※2 1,705
長期貸付金	234	174
繰延税金資産	44	50
その他	※1 2,923	※1 3,413
貸倒引当金	△1,083	△1,564
投資その他の資産合計	4,221	3,781
固定資産合計	33,328	30,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	85,220	73,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,612	※2 18,420
短期借入金	※2 21,517	※2, ※6 26,716
リース債務	—	17
未払法人税等	195	156
前受金	6,193	4,480
賞与引当金	606	352
役員賞与引当金	13	5
工事損失引当金	116	60
その他	4,863	3,288
流動負債合計	56,120	53,499
固定負債		
長期借入金	※2 2,417	※2 1,390
リース債務	—	63
繰延税金負債	80	197
再評価に係る繰延税金負債	622	492
退職給付引当金	10,326	10,824
負ののれん	33	0
その他	962	701
固定負債合計	14,442	13,670
負債合計	70,563	67,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	11,031	3,509
自己株式	△6	△6
株主資本合計	13,549	6,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△132
土地再評価差額金	※3 1,685	※3 1,426
為替換算調整勘定	△677	△930
評価・換算差額等合計	977	364
少数株主持分	130	64
純資産合計	14,657	6,455
負債純資産合計	85,220	73,625

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	126,373	109,191
売上原価	109,518	95,795
売上総利益	16,854	13,396
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,201	※1, ※2 15,385
営業利益又は営業損失 (△)	1,652	△1,989
営業外収益		
受取利息	52	42
受取配当金	35	37
負ののれん償却額	31	2
保険配当金	129	105
受取賃貸料	63	52
保険金	61	10
その他	134	134
営業外収益合計	509	385
営業外費用		
支払利息	1,050	749
手形売却損	121	117
持分法による投資損失	16	38
その他	72	51
営業外費用合計	1,260	957
経常利益又は経常損失 (△)	900	△2,561
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,654	—
環境対策費用取崩益	357	—
工事補償金	—	89
その他	81	10
特別利益合計	3,093	99
特別損失		
固定資産売却損	※4 227	※4 1
固定資産除却損	※5 313	※5 73
減損損失	※6 240	※6 153
たな卸資産評価損	—	192
投資有価証券評価損	—	278
工事補償費	139	706
その他	422	234
特別損失合計	1,344	1,640
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,650	△4,102
法人税、住民税及び事業税	235	130
法人税等調整額	334	243
法人税等合計	570	374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	7	△6
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,073	△4,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102	1,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	606	—
当期変動額合計	606	—
当期末残高	1,709	1,709
資本剰余金		
前期末残高	220	814
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	593	—
当期変動額合計	593	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
前期末残高	8,951	11,031
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△55
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	2,073	△4,469
自己株式の消却	—	△3,000
土地再評価差額金の取崩	7	3
当期変動額合計	2,080	△7,466
当期末残高	11,031	3,509
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3,000
自己株式の消却	—	3,000
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	10,269	13,549
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△55
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,200	—
当期純利益又は当期純損失（△）	2,073	△4,469
自己株式の取得	△1	△3,000
土地再評価差額金の取崩	7	3
当期変動額合計	3,279	△7,466
当期末残高	13,549	6,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	595	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	△100
当期変動額合計	△626	△100
当期末残高	△31	△132
土地再評価差額金		
前期末残高	1,616	1,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△259
当期変動額合計	69	△259
当期末残高	1,685	1,426
為替換算調整勘定		
前期末残高	△692	△677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△253
当期変動額合計	15	△253
当期末残高	△677	△930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,519	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△541	△613
当期変動額合計	△541	△613
当期末残高	977	364
少数株主持分		
前期末残高	118	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△66
当期変動額合計	12	△66
当期末残高	130	64

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,907	14,657
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△55
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,200	—
当期純利益又は当期純損失（△）	2,073	△4,469
自己株式の取得	△1	△3,000
土地再評価差額金の取崩	7	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△529	△679
当期変動額合計	2,749	△8,146
当期末残高	14,657	6,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,650	△4,102
減価償却費	2,568	2,609
減損損失	240	153
負ののれん償却額	△31	△2
持分法による投資損益(△は益)	16	38
受取利息及び受取配当金	△87	△80
支払利息	1,050	749
固定資産売却損	227	1
固定資産除却損	313	73
固定資産売却益	△2,654	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△65	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	194	1,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△253
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	39	△56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	861	527
売上債権の増減額(△は増加)	4,308	3,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,646	2,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,467	△4,191
前受金の増減額(△は減少)	163	△1,683
その他	1,452	△2,010
小計	7,422	△648
利息及び配当金の受取額	87	80
利息の支払額	△999	△733
法人税等の支払額	△332	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,178	△1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	△701
定期預金の払戻による収入	367	417
有形固定資産の取得による支出	△2,481	△1,682
有形固定資産の売却による収入	2,344	995
無形固定資産の取得による支出	△59	△39
投資有価証券の取得による支出	△29	△43
投資有価証券の売却による収入	270	4
会員権の売却による収入	45	1
その他	62	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	△982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,246	5,923
長期借入れによる収入	909	500
長期借入金の返済による支出	△15,621	△1,996
新株予約権付社債の償還による支出	△400	—
自己株式の取得による支出	—	△3,000
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,867	1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,541	△1,068
現金及び現金同等物の期首残高	11,343	5,802
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,802	※ 4,734

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の内容を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(重要な資産の評価基準及び評価方法) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ289百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、481百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) - 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸料」の金額は44百万円であります。 - 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金」は、営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険金」の金額は17百万円であります。 - 前連結会計年度において特別損失の「固定資産売却除却損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、金額の重要性が増加したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は0百万円、「固定資産除却損」の金額は808百万円であります。 - 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度97百万円)は、金額の重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表紙しております。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ1,502百万円、11,023百万円、4,369百万円、290百万円であります。 - 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度10百万円)は、金額の重要性が減少したため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) - 前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額100分の10以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 - 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却除却損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、金額の重要性が増加したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は0百万円、「固定資産除却損」の金額は808百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額の重要性が増加したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益」の金額は2百万円であります。 2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増加したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」の金額は△1百万円であります。

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
※ 1	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券630百万円 その他（出資金）62百万円	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券588百万円 その他（出資金）62百万円
※ 2	(1) 担保提供資産 現金及び預金481百万円 受取手形及び売掛金2,478百万円 たな卸資産（販売用不動産）201百万円 建物及び構築物9,475百万円 機械装置及び運搬具2,826百万円 土地12,163百万円 その他（工具器具及び備品）9百万円 その他（無形固定資産）183百万円 投資有価証券622百万円 計28,442百万円 上記のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物7,969百万円 機械装置及び運搬具2,826百万円 土地9,758百万円 その他（工具器具及び備品）9百万円 計20,563百万円 (2) 担保資産に対応する債務 支払手形及び買掛金1,213百万円 短期借入金18,402百万円 長期借入金2,037百万円 計21,653百万円	(1) 担保提供資産 現金及び預金529百万円 受取手形及び売掛金1,672百万円 販売用不動産171百万円 建物及び構築物8,791百万円 機械装置及び運搬具2,368百万円 土地12,172百万円 その他（工具器具及び備品）7百万円 その他（無形固定資産）139百万円 投資有価証券500百万円 計26,353百万円 上記のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物7,430百万円 機械装置及び運搬具2,368百万円 土地9,767百万円 その他（工具器具及び備品）7百万円 計19,573百万円 (2) 担保資産に対応する債務 支払手形及び買掛金525百万円 短期借入金23,560百万円 長期借入金1,276百万円 計25,361百万円

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
※3	連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。 不二ライトメタル(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年3月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>2,041百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1,929百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△209百万円</td></tr></table> 日海不二サッシ(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>1,812百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1,487百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△183百万円</td></tr></table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	2,041百万円	減損処理後の帳簿価額	1,929百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△209百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△183百万円	連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。 不二ライトメタル(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年3月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>2,030百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1,918百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△252百万円</td></tr></table> 日海不二サッシ(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>1,812百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1,487百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△207百万円</td></tr></table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	2,030百万円	減損処理後の帳簿価額	1,918百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△252百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△207百万円
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2,041百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,929百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△209百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△183百万円																																	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2,030百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,918百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△252百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△207百万円																																	
4	偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>コスモ工業(株)</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>65百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>167百万円</td></tr></table>	コスモ工業(株)	102百万円	社会福祉法人メイプル	65百万円	計	167百万円	偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>コスモ工業(株)</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>55百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>175百万円</td></tr></table>	コスモ工業(株)	120百万円	社会福祉法人メイプル	55百万円	計	175百万円																				
コスモ工業(株)	102百万円																																	
社会福祉法人メイプル	65百万円																																	
計	167百万円																																	
コスモ工業(株)	120百万円																																	
社会福祉法人メイプル	55百万円																																	
計	175百万円																																	
5	<table><tr><td>受取手形割引高</td><td>4,973百万円</td></tr><tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>220百万円</td></tr></table>	受取手形割引高	4,973百万円	受取手形裏書譲渡高	220百万円	<table><tr><td>受取手形割引高</td><td>5,309百万円</td></tr><tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>209百万円</td></tr></table>	受取手形割引高	5,309百万円	受取手形裏書譲渡高	209百万円																								
受取手形割引高	4,973百万円																																	
受取手形裏書譲渡高	220百万円																																	
受取手形割引高	5,309百万円																																	
受取手形裏書譲渡高	209百万円																																	

番号	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)												
※ 6	借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>借入コミットメントの総額</td><td>8,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>未実行残高</td><td>8,000百万円</td></tr></table>	借入コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	一百万円	未実行残高	8,000百万円	借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>借入コミットメントの総額</td><td>8,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>6,000百万円</td></tr><tr><td>未実行残高</td><td>2,000百万円</td></tr></table>	借入コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	未実行残高	2,000百万円
借入コミットメントの総額	8,000百万円													
借入実行残高	一百万円													
未実行残高	8,000百万円													
借入コミットメントの総額	8,000百万円													
借入実行残高	6,000百万円													
未実行残高	2,000百万円													

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,458百万円 貸倒引当金繰入額 353百万円 賞与引当金繰入額 231百万円 役員賞与引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 682百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,534百万円 貸倒引当金繰入額 1,322百万円 賞与引当金繰入額 137百万円 役員賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 655百万円
※ 2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 1,162百万円 まれる研究開発費	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 1,069百万円 まれる研究開発費
※ 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 2,637百万円 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他(工具器具及び備品) 8百万円 計 2,654百万円	
※ 4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 199百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 22百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 計 227百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 計 1百万円
※ 5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 84百万円 機械装置及び運搬具 108百万円 その他(工具器具及び備品) 116百万円 その他(無形固定資産) 4百万円 計 313百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他(工具器具及び備品) 65百万円 計 73百万円

番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
※ 6	(減損損失) 当連結会計年度において、次の住宅建材事業用資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">千葉県市原市 (千葉工場)</td><td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>5</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>23</td></tr><tr><td rowspan="3">大阪府高槻市</td><td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>3</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>4</td></tr><tr><td rowspan="3">神奈川県川崎市等</td><td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>52</td></tr><tr><td rowspan="3">熊本県玉名郡長洲町</td><td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>8</td></tr><tr><td rowspan="4">千葉県我孫子市</td><td rowspan="4">住宅建材事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>0</td></tr><tr><td>その他（無形固定資産）</td><td>2</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	千葉県市原市 (千葉工場)	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	20	その他（有形固定資産）	23	大阪府高槻市	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	22	その他（有形固定資産）	4	神奈川県川崎市等	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	0	その他（有形固定資産）	52	熊本県玉名郡長洲町	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	22	その他（有形固定資産）	8	千葉県我孫子市	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	0	その他（有形固定資産）	0	その他（無形固定資産）	2	(減損損失) 当連結会計年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">滋賀県湖南市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>79</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>2</td></tr><tr><td>神奈川県高座郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="2">広島県広島市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr><tr><td>土地</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="2">千葉県市原市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>12</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>153</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。 遊休資産については、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価等を参考としております。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	滋賀県湖南市	遊休資産	機械装置及び運搬具	79	その他（有形固定資産）	2	神奈川県高座郡	遊休資産	土地	0	広島県広島市	遊休資産	建物及び構築物	2	土地	3	千葉県市原市	遊休資産	建物及び構築物	12	機械装置及び運搬具	52			合計	153
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																											
千葉県市原市 (千葉工場)	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	5																																																																											
		機械装置及び運搬具	20																																																																											
		その他（有形固定資産）	23																																																																											
大阪府高槻市	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	3																																																																											
		機械装置及び運搬具	22																																																																											
		その他（有形固定資産）	4																																																																											
神奈川県川崎市等	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	2																																																																											
		機械装置及び運搬具	0																																																																											
		その他（有形固定資産）	52																																																																											
熊本県玉名郡長洲町	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	2																																																																											
		機械装置及び運搬具	22																																																																											
		その他（有形固定資産）	8																																																																											
千葉県我孫子市	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	1																																																																											
		機械装置及び運搬具	0																																																																											
		その他（有形固定資産）	0																																																																											
		その他（無形固定資産）	2																																																																											
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																											
滋賀県湖南市	遊休資産	機械装置及び運搬具	79																																																																											
		その他（有形固定資産）	2																																																																											
神奈川県高座郡	遊休資産	土地	0																																																																											
広島県広島市	遊休資産	建物及び構築物	2																																																																											
		土地	3																																																																											
千葉県市原市	遊休資産	建物及び構築物	12																																																																											
		機械装置及び運搬具	52																																																																											
		合計	153																																																																											

番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																												
※ 6	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>神奈川県茅ヶ崎市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>53</td></tr><tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>土地 建物及び構築物</td><td>4 2</td></tr><tr><td>福島県郡山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>4</td></tr><tr><td>秋田県由利郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>2</td></tr><tr><td>秋田県山本郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>240</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。 住宅建材事業用資産については、当連結会計年度において減損の兆候が把握されたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額172百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額68百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価等を参考としております。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地	53	宮城県仙台市	遊休資産	土地 建物及び構築物	4 2	福島県郡山市	遊休資産	土地	4	秋田県由利郡	遊休資産	土地	2	秋田県山本郡	遊休資産	土地	1			合計	240	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地	53																											
宮城県仙台市	遊休資産	土地 建物及び構築物	4 2																											
福島県郡山市	遊休資産	土地	4																											
秋田県由利郡	遊休資産	土地	2																											
秋田県山本郡	遊休資産	土地	1																											
		合計	240																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,464	24,743	—	69,208
優先株式				
第1種優先株式	900	—	900	—
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	—	3,000
合計	51,364	24,743	900	75,208
自己株式				
普通株式	34	7	—	41
優先株式	—	900	900	—
合計	34	907	900	41

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加24,743千株は、第1種優先株主の取得請求による増加4,847千株、一斉転換による増加10,679千株、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加9,216千株であります。
2. 第1種優先株式の減少900千株は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 優先株式の自己株式の株式数の増加900千株のうち、350千株は第一種優先株主の取得請求によるものであり、550千株は一斉転換によるものであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,208	—	—	69,208
優先株式				
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	1,500	1,500
合計	75,208	—	1,500	73,708
自己株式				
普通株式	41	8	—	50
優先株式	—	1,500	1,500	—
合計	41	1,508	1,500	50

- (注) 1. 第3種優先株式の減少1,500千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 優先株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、減少1,500千株は消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
※	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,448百万円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△645百万円</td></tr></table> 現金及び現金同等物 5,802百万円 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新株予約権付社債が行使されま した。その影響は以下のとおりであります。 新株予約権の行使 <table><tr><td>新株予約権の行使による資本金増加 額</td><td>606百万円</td></tr><tr><td>新株予約権の行使による資本剰余金 増加額</td><td>593百万円</td></tr></table> 新株予約権の行使による新株予約権 付社債減少額 1,200百万円	現金及び預金勘定	6,448百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△645百万円	新株予約権の行使による資本金増加 額	606百万円	新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	593百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,663百万円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△929百万円</td></tr></table> 現金及び現金同等物 4,734百万円	現金及び預金勘定	5,663百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△929百万円
現金及び預金勘定	6,448百万円													
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△645百万円													
新株予約権の行使による資本金増加 額	606百万円													
新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	593百万円													
現金及び預金勘定	5,663百万円													
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△929百万円													

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,418	13,428	27,637	8,889	126,373	—	126,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	795	88	9,100	2,333	12,317	(12,317)	—
計	77,213	13,516	36,737	11,222	138,690	(12,317)	126,373
営業費用	74,400	13,839	36,982	10,568	135,791	(11,070)	124,720
営業利益（又は営業損失）	2,813	△323	△244	654	2,899	(1,247)	1,652
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	47,399	5,899	27,242	6,507	87,048	△1,828	85,220
減価償却費	909	200	1,222	157	2,489	78	2,568
減損損失	2	173	—	65	240	—	240
資本的支出	1,298	241	793	138	2,471	52	2,523

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,334百万円であり、その主なものは、当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,407百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「ビル建材事業」で31百万円、「住宅建材事業」で8百万円、「形材外販事業」で95百万円、「その他事業」で8百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「ビル建材事業」で111百万円、「住宅建材事業」で26百万円、「形材外販事業」で194百万円、「その他事業」で13百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,842	11,991	22,826	7,531	109,191	—	109,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	595	65	12,077	2,394	15,132	(15,132)	—
計	67,437	12,057	34,903	9,926	124,324	(15,132)	109,191
営業費用	67,303	12,041	35,673	9,636	124,655	(13,474)	111,181
営業利益（又は営業損失）	133	15	△769	289	△331	(1,658)	△1,989
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,497	6,829	22,145	6,069	75,542	△1,917	73,625
減価償却費	814	177	1,401	171	2,564	45	2,609
減損損失	3	2	82	65	153	—	153
資本的支出	440	90	842	90	1,464	30	1,494

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改裝用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、保管管理、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,786百万円であり、その主なものは、当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,062百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が、「ビル建材事業」で50百万円、「住宅建材事業」で18百万円、「その他事業」で6百万円減少し、営業損失が、「形材外販事業」で213百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	36.53円	1株当たり純資産額	△37.73円
1株当たり当期純利益金額	38.46円	1株当たり当期純損失金額	64.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式が存在するものの記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,073	△4,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,073	△4,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,899	69,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	72,661	—
(うち新株予約権付社債)	(6,141)	(—)
(うち第1種優先株式)	(8,247)	(—)
(うち第2種優先株式)	(29,126)	(—)
(うち第3種優先株式)	(29,126)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2種優先株式3,000千株及び第3種優先株式1,500千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 自己株式（優先株式）の取得枠設定 当社は、平成20年5月21日開催の取締役会において下記のとおり会社法156条の規定に基づく自己株式（優先株式）の取得枠の設定を定時株主総会に付議する旨を決議し、平成20年6月27日開催の同定時株主総会において承認されました。 (1) 自己株式の取得枠を設定する理由 今後の普通株式の希薄化を防ぎ、株主価値の向上を図るため。 (2) 取得する株式の種類および数 第3種優先株式 1,500千株 (3) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭を交付し、総額は3,000百万円 (4) 株式を取得することができる期間 平成20年6月27日より平成21年6月26日まで	文化シャッター株式会社は、株式会社りそな銀行より譲受けました不二サッシ株式会社の第2種優先株式を平成21年4月1日普通株式に転換いたしました。 その結果、不二サッシ株式会社は文化シャッター株式会社の持分法適用会社となりました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786	1,671
受取手形	3,103	2,730
売掛金	8,705	8,593
販売用不動産	290	241
製品	157	—
半製品	749	—
原材料	27	—
商品及び製品	—	755
仕掛品	7,756	6,437
貯蔵品	71	—
原材料及び貯蔵品	—	110
前払費用	580	541
短期貸付金	584	580
未収入金	2,458	1,143
立替金	757	667
その他	49	27
貸倒引当金	△409	△1,299
流動資産合計	26,669	22,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,018	22,046
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,857	△16,294
建物（純額）	6,161	5,751
構築物	1,846	1,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,524	△1,568
構築物（純額）	321	325
機械及び装置	8,567	8,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,825	△7,914
機械及び装置（純額）	742	705
車両運搬具	112	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107	△108
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	8,256	8,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,756	△7,964
工具、器具及び備品（純額）	499	422
土地	8,814	8,814
リース資産	—	52
減価償却累計額	—	△6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
リース資産（純額）	—	46
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	16,546	16,069
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	92	82
その他	21	18
無形固定資産合計	115	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121	802
関係会社株式	11,325	11,300
出資金	0	0
関係会社出資金	52	52
長期貸付金	60	29
従業員に対する長期貸付金	140	107
関係会社長期貸付金	4,435	4,255
敷金及び保証金	490	484
破産更生債権等	467	769
その他	253	239
貸倒引当金	△3,412	△3,572
投資その他の資産合計	14,934	14,468
固定資産合計	31,595	30,640
資産合計	58,264	52,841
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,556	8,396
買掛金	6,916	6,126
短期借入金	10,637	16,648
1年内返済予定の長期借入金	1,156	900
リース債務	—	13
未払金	2,180	1,062
未払費用	519	502
未払法人税等	116	68
前受金	4,591	3,491
預り金	542	516
前受収益	41	19
賞与引当金	221	138
工事損失引当金	100	40
その他	392	164
流動負債合計	36,972	38,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	1,760	860
リース債務	—	35
繰延税金負債	9	0
退職給付引当金	5,307	5,679
その他	588	381
固定負債合計	7,665	6,956
負債合計	44,638	45,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金		
資本準備金	791	791
資本剰余金合計	791	791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,233	5,480
利益剰余金合計	11,233	5,480
自己株式	△6	△6
株主資本合計	13,727	7,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101	△178
評価・換算差額等合計	△101	△178
純資産合計	13,626	7,796
負債純資産合計	58,264	52,841

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	75,749	64,810
売上原価		
販売用不動産期首在高	313	290
製品期首たな卸高	265	157
当期製品仕入高	3,851	4,545
当期製品製造原価	61,967	52,293
合計	66,398	57,286
他勘定振替高	135	27
販売用不動産期末在高	290	241
製品期末たな卸高	157	37
売上原価合計	65,814	56,980
売上総利益	9,935	7,830
販売費及び一般管理費		
運送費	394	318
給料及び手当	2,808	2,671
賞与引当金繰入額	116	75
退職給付費用	505	490
法定福利費	500	483
賃借料	602	592
減価償却費	50	31
研究開発費	1,137	1,061
貸倒引当金繰入額	—	966
その他	2,462	2,235
販売費及び一般管理費合計	8,577	8,929
営業利益又は営業損失(△)	1,357	△1,098
営業外収益		
受取利息	48	46
受取配当金	222	153
保険配当金	116	91
受取賃貸料	280	355
その他	61	40
営業外収益合計	729	688
営業外費用		
支払利息	763	513
手形売却損	96	94
賃貸費用	239	391
その他	26	51
営業外費用合計	1,126	1,051
経常利益又は経常損失(△)	961	△1,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	2,646	0
投資有価証券売却益	65	—
工事補償金	—	89
その他	487	—
特別利益合計	3,199	89
特別損失		
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	161	—
投資有価証券評価損	—	266
関係会社株式評価損	12	24
減損損失	130	—
工事補償費	139	706
たな卸資産除却損	88	—
貸倒引当金繰入額	—	196
その他	99	217
特別損失合計	836	1,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,324	△2,784
法人税、住民税及び事業税	106	△31
法人税等合計	106	△31
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,217	△2,752

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102	1,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	606	—
当期変動額合計	606	—
当期末残高	1,709	1,709
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	198	791
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	593	—
当期変動額合計	593	—
当期末残高	791	791
資本剰余金合計		
前期末残高	198	791
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	593	—
当期変動額合計	593	—
当期末残高	791	791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,015	11,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,217	△2,752
自己株式の消却	—	△3,000
当期変動額合計	3,217	△5,752
当期末残高	11,233	5,480
利益剰余金合計		
前期末残高	8,015	11,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,217	△2,752
自己株式の消却	—	△3,000
当期変動額合計	3,217	△5,752
当期末残高	11,233	5,480
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の消却	—	3,000
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	9,311	13,727
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,200	—
当期純利益又は当期純損失（△）	3,217	△2,752
自己株式の取得	△1	△3,000
当期変動額合計	4,416	△5,753
当期末残高	13,727	7,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531	△76
当期変動額合計	△531	△76
当期末残高	△101	△178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	429	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531	△76
当期変動額合計	△531	△76
当期末残高	△101	△178
純資産合計		
前期末残高	9,741	13,626
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,200	—
当期純利益又は当期純損失（△）	3,217	△2,752
自己株式の取得	△1	△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531	△76
当期変動額合計	3,885	△5,830
当期末残高	13,626	7,796

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「立替金」の金額は183百万円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで特別損失の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産売却損」の金額は0百万円、「固定資産除却損」の金額は480百万円であります。 2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「たな卸資産除却損」の金額は187百万円であります。	(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ37百万円、717百万円、12百万円、97百万円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度0百万円)、「固定資産除却損」(当事業年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役会長 嵯峨 明 (現 代表取締役社長、社長執行役員)
代表取締役社長、社長執行役員 吉本 直史 (現 取締役、専務執行役員、社長補佐)

② その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役 田中 昌弘 (現 専務執行役員、営業本部長)
取締役 茂木 紳一 (現 執行役員、技術本部長、品質保証部担当)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 児嶋 良造 (元 不二サッシサービス㈱代表取締役社長)
(非常勤) 監査役 木村 博一 (現 A G S株式会社 監査役)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 堀江 宣夫
(非常勤) 監査役 加藤 満

③ 就任予定日

平成21年6月26日